

【資料 3－3】

令和 8 年度秋田県救急医療電話相談事業業務委託企画提案競技審査票

審査委員氏名： _____

●審査項目・配点、評価

審査項目		審査の視点（配点）	提案者名				
			評価				
			優 れて い る	やや 優 れて い る	普 通	やや 劣 つ て い る	劣 つ て い る
1	実施体制・事業実施 の方向性（４５点）	① 本事業の目的を十分に理解しているか。	5	4	3	2	1
		② 業務目的を達成するための明確な考え方や方針が示されているか。	5	4	3	2	1
		③ 組織体制や人員配置（業務実施に必要な資格・経験を有する者の配置）が十分か。	10	8	6	4	2
		④ 本業務を適切に行うための場所、相談システム及び業務設備を用意できるか。	10	8	6	4	2
		⑤ 事業者として十分な知見・ノウハウを保有しているか。	5	4	3	2	1
		⑥ 過去に同種・類似（医療に関する相談業務等）の受託実績があり、十分な成果を上げているか。	5	4	3	2	1
		⑦ 個人情報保護のために万全な対策が講じられているか。	5	4	3	2	1
2	事業遂行能力・提案内容 の有効性（３５点）	⑧ 相談員等に対する教育は十分行われているか。	5	4	3	2	1
		⑨ 緊急度判定が適切に行われ、緊急度に応じた適切な対応ができる体制が構築されているか。	10	8	6	4	2
		⑩ 業務の実施状況を応答率等から検証し、業務実施体制の見直し等に反映する仕組みがあるか。	10	8	6	4	2
		⑪ トラブル等が発生した際、適切に対応する体制が構築されているか。	5	4	3	2	1
		⑫ 相談内容や応答率等、発注者が必要な情報を収集し報告できるか。	5	4	3	2	1
3	適切な経費積算と経費単価 の妥当性（１０点）	⑬ 本業務における経費の積算は、全ての業務について過不足なく項目出しと数量計上を行っているか。	5	4	3	2	1
		⑭ 本業務における各経費の積算額は、適切な見積のもと算定され、妥当なものとなっているか。	5	4	3	2	1
4	賃金水準の向上（５点）	⑮ 別記配点により採点					
5	女性の活躍推進（５点）	⑯ 別記配点により採点					
		(計 100 点)	／ 100 点				

●意見・コメント等

--

別記

●賃金水準の向上に関する取組への配点

評価項目	設定区分		配点	
	大区分	小区分		
賃金水準の向上	役員及び従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額又は役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額の対前年増加率	1. 50%以上	2.0	最大5
		2. 00%以上	3.0	
		3. 00%以上	5.0	
		「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表	0.5	

●女性の活躍推進に関する取組への配点

評価項目	設定区分			配点	
	大区分	小区分			
女性の活躍推進	一般事業主行動計画の策定・届出	従業員数100人以下の企業	女活法 ※2	0.25	最大0.5
			次世代法 ※2	0.25	
	えるぼしチャレンジ企業認定 ※1			1	最大3
	法令に基づく認定	女活法 ※2	えるぼし	1.5	
			ブラチナえるぼし	2	
		次世代法 ※2	くるみん	1.5	
			ブラチナくるみん	2	
	若者雇用促進法 ※2	ユースエール	0.5	0.5	
	秋田県知事表彰の受賞	女性活躍・両立支援企業表彰 ※3		0.5	最大1
		女性の活躍推進企業表彰 ※3		0.5	
		子ども・子育て支援知事表彰 ※3		0.5	
		男女協同参画社会づくり表彰		0.5	

注1 評価項目「賃金水準の向上」の平均給与額の対前年増加率については、該当する最も配点が高い小区分により配点を行うものとする。

注2 評価項目「女性の活躍推進」の一般事業主行動計画の策定・届出及び秋田県知事表彰の受賞については、該当する小区分ごとに配点を行うものとする。また、法令に基づく認定のうち女活法については、該当する最も配点が高い小区分により配点を行うものとし、次世代法についても同様とする。

注3 一つの評価項目のうち、複数の大区分に該当する場合は、その合計点（一部に最大配点の調整あり。各評価項目最大5点、合計10点）により配点を行うものとする。

※1 「えるぼしチャレンジ企業認定」は、令和4年5月に創設した本県独自の認定制度で、女活法のえるぼし認定基準に掲げる女性の採用や女性の管理職比率等の数値目標を1つ以上達成し、えるぼしの認定取得を目指した実施計画を有する企業を対象としている。
なお、「法令に基づく認定（女活法）」に該当する場合は、「えるぼしチャレンジ企業認定」の配点は行わないものとする。

※2 女活法：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）
次世代法：次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）
若者雇用促進法：青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号）

※3 「女性の活躍推進企業表彰」及び「子ども・子育て支援知事表彰」を統合して令和7年度から「女性活躍・両立支援企業表彰」として実施する。